丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	2	【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
施策の展開	① ② ③	地域医療・在宅医療サービスの充実 福祉医療費助成事業の充実 地域医療に貢献する人材の育成

施策担当課	健康課
関係課	健康課 看護専門学校 国保診療所

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・一次医療を担う市内医療機関と二次医療を担う病院が連携するとともに、市民はかかりつけ医を持つことで地域医療を守り育てています。 ・市ミルネ診療所の健診センターの開設により、健診受診率が向上して、病気の早期発見ができており健康寿命が延伸しています。 ・障がいのある人、子どもやひとり親世帯などの社会的弱者に対する医療費の助成制度が充実し、誰もが必要な時に安心して医療を受けています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	80.0	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	
			実績	80.3	77.6	75.3	－	77.2	78.3	
	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績	70.9	61.2	69.4	67.0	66.6	58.5	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	262,998	280,691	284,696	315,983	315,462	330,110	
	事業費	千円	実績	1,206,772	813,185	864,245	1,159,559	927,051	936,772	
	計	千円	実績	1,469,770	1,093,876	1,148,941	1,475,542	1,242,513	1,266,882	
	うち一般財源	千円	実績	644,365	555,771	642,562	646,035	725,544	693,553	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	県の福祉医療制度等は、高齢期移行助成事業、重度障害者医療費助成事業、乳幼児等医療費助成事業、母子家庭等医療費給付事業、高齢重度障害者医療費助成事業、こども医療費助成事業を実施し、要件を満たす方に医療保険における自己負担の一部を助成している。
市民ニーズの動向	・休日応急診療所は、市内医療機関が日曜日・祝日・年末年始に診察が行われていないため、市民にとって必要な事業である。 ・市民意識アンケートから、市内で安心して医療を受けることができる「そう思う＋まあそう思う」と回答された割合は58.5%で、前年（66.6%）と比べ8.1ポイント減少した。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・かかりつけ医を持つ市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えから令和3年度に減少したが、新型コロナウイルスが感染症法上の5類移行やインフルエンザの流行などにより、身近な医療機関をかかりつけ医として持つ市民の割合が上昇している。 ・令和元年7月に県立丹波医療センターが開院したことから、地域医療に対する安心感と期待感で、令和元年度の指標は目標値を上回った。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、不安と先行きの不透明感から指標に対する目標値が下がっている。令和6年度においても感染症上の5類に移行したものの新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残っている。また、かかりつけ医院の閉院も複数あり、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は下がった。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	【地域医療・在宅医療サービスの充実】 ・丹波地域の地域医療の充実を図る上で、市民にとっても必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らせるためにも必要な事業である。 ・青垣訪問看護ステーションは、氷上地域の北西部及び青垣地域の訪問看護の拠点としての重要な役割を担っているため、地域住民が安心して生活できる医療環境の充実のために必要である。 【福祉医療費助成事業の充実】 ・平成25年7月から子育て支援策として県制度に上乗せし、中学3年生までの医療費の無料化の特例期限を令和8年6月末まで延長した。 ・子育て施策を更に推進する観点から乳幼児・こども医療について、令和5年7月から所得制限を撤廃し、高校生まで対象年齢を拡充するため条例改正を行った。 ・母子医療の所得制限の特例期限を、令和8年6月末まで延長した。 【地域医療に貢献する人材の育成】 ・看護専門学校では、オープンキャンパスの拡充、進学情報サイトの活用、JR普通電車への学校PRステッカーの掲出や公式インスタグラムの開設などにより、多くの方に本校をPRすることができ社会人受験者数増となった。 ・看護専門学校の地域枠入試の募集人員を増やし受験資格を社会人まで拡充したことにより、社会人の受験が定着してきている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	【地域医療・在宅医療サービスの充実】 ・県立丹波医療センターと健康センターミルネ（ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション）の開設により、市内の医療提供体制は一定の充実が図れたが、地域の開業医の高齢化や閉院のリスク等、医師確保などにおいての課題があり、丹波地域の医療の充実を図るための的確な施策検討が必要である。 ・安心して生活できる医療環境の提供のひとつに在宅医療があり、青垣診療所と訪問看護ステーションの連携は今後も必要である。 【地域医療に貢献する人材の育成】 ・看護専門学校では、地域社会に貢献できる看護師、市内で活躍する看護師を多く養成したいが、採用枠や人物評価による採用選考の傾向により、全員の就職が希望どおりにはかなわない現状である。今後も安定的に地域に人材を輩出できるよう指導を強化していく。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・地域医療の充実を図るためには、県立丹波医療センターと隣接する健康センターミルネを有効に活用し、基幹病院である県立丹波医療センターと地域の医療機関、かかりつけ医などが連携を深め、地域医療の充実を図るとともに救急医療体制の確保など多方面からの取組を継続する。 ・子育て施策を推進する観点から令和5年7月から3年間の時限的措置として、乳幼児・こども医療の所得制限を撤廃するとともに、対象者を中学3年生（15歳の年度末まで）から高校3年生（18歳の年度末まで）に拡充した。その期間に市の財政状況、国等の動向、子育て施策の評価を総合的に検証し、今後の方向性を検討していく。 ・青垣診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、今後も地域の包括的な一次医療施設として、維持継続していく必要がある。令和7年度に計画している施設の改修工事に合わせ、安定的な診療所運営が行えるよう職員の体制を充実していく必要がある。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
医療確保事業		5,682	130,423	136,105	41,203	A	B	B	該当なし
	地域医療対策事業								
	献血推進事業								
	医療介護連携事業								
ミルネ診療所等運営事業		469	100,866	101,335	469	A	B	B	該当なし
	訪問看護ステーション特別会計繰出金（ミルネ）								
	ミルネ診療所運営事業								
看護専門学校運営事業		118,179	56,902	175,081	118,404	A	A	B	A
	一般管理費								
	学生寮管理事業								
	学校運営費								
	一般会計繰出金								
青垣診療所運営事業		148,052	130,198	278,250	156,207	A	A	A	A
	一般管理費								
	保健施設事業費								
	研究研修費								
	医療用機械器具費								
	通所・訪問リハビリテーション								
	財政調整基金積立金								
	長期債償還元金								
	長期債償還利子								
	予備費								
青垣訪問看護事業		25,493	6,467	31,960	5,061	A	B	B	A
	一般管理費								
	職員研究研修費								
福祉医療費助成事業		21,836	500,664	522,500	361,895	A	A	A	A
	未熟児養育医療事業								
	重度障害者医療費助成事業								
	精神障害者医療費助成事業								
	高齢重度障害者医療費助成事業								
	乳幼児等医療費助成事業								
	こども医療費助成事業								
	母子家庭等医療費給付事業								
	高齢期移行助成事業								
休日応急診療所運営事業		10,399	11,252	21,651	10,314	A	A	B	該当なし
	休日応急診療所運営事業								
合計		330,110	936,772	1,266,882	693,553				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	医療確保事業				
事業担当課	健康部　健康課		事業期間	平成　20 ～　無期　年度	
	所属長	大野　昌也	担当	廣瀬　慎一	担当　谷川　靖史

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進	
根拠法令・個別計画等	医療法		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	医療を受ける必要がある人、病院
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・県立丹波医療センターと健康センターミルネの機能をあわせたハイブリッド施設群による、保健、医療、福祉が連携した総合的なサービスの提供を目指すとともに、市内の医療提供体制確保のための支援を行う。 ・地域医療に貢献できる看護師を養成する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・救急医療体制の確保を支援 救急医療体制確保充実補助金、私的二次救急病院救急体制確保補助金、小児科医療確保対策事業負担金、病院群輪番制運営事業負担金、小児科救急対応病院群輪番制運営事業負担金　等 ・医師確保を支援 地域医療循環型人材育成プログラム、医師研究資金貸与事業　等 ・献血の推進　献血推進事業補助金 ・ＮＰＯ法人医療介護連携推進機構の支援（令和５年度で終了） ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	397,112	149,918	162,008	482,033	152,536	136,105	
	直接事業費Ａ	387,526	127,887	133,356	452,189	133,403	130,423	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	9,586	22,031	28,652	29,844	19,133	5,682	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.09	2.64	3.50	3.70	2.19	0.32	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	8,066	19,694	26,670	27,491	16,513	2,499	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.76	0.99	0.84	0.93	0.96	0.95	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,520	2,336	1,982	2,353	2,621	3,183	
歳入	特定財源	289,829	84,310	77,348	381,878	100,642	94,902	
	国・県支出金	0	0	5,548	7,519	1,650	1,705	
	借入金（地方債）	206,000	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	83,829	84,310	71,800	374,359	98,992	93,197	
	一般財源	107,283	65,608	84,660	100,155	51,894	41,203	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	80.0	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	※令和４年度県の調査項目変更により評価不可
			実績	80.3	77.6	75.3	-	77.2	78.3	
成果	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績	70.9	61.2	69.4	67.0	66.6	58.5	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	かかりつけ医を持つ市民の割合については、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えにより実績値が減少していたが、感染症法上の５類移行やインフルエンザの流行などにより、身近な医療機関をかかりつけ医として持つ市民の割合が上昇しつつある。 安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は、令和元年７月に県立丹波医療センターが開院したことから、地域医療に対する安心感と期待感で令和元年度は目標値を大きく上回った。しかしながら、令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による不安と先行きの不透明感から、令和元年度の数値を上回ることなく推移しており、令和3年度以降、この割合は減少傾向にある。

事務事業名	医療確保事業		
事業担当課	健康部　健康課	事業期間	平成　20 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市内の地域医療の充実を図る上で、市民にとって必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して医療を受け暮らし続けることができる社会の実現のためにも必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	地域医療の充実のために、医師の確保や救急施設の充実など様々な施策が必要であるが、費用対効果やコスト面も考慮しつつ事業を継続する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症による受診控えも減り、身近な医療機関をかかりつけ医とする市民の割合は上昇しつつある。 市内医療機関の医療提供体制の先行きに不安感があるためか、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は減少傾向である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
地域の中核となる県立丹波医療センターと健康センターミルネ（ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション）の開設により、市内の医療提供体制は一定の充実が図れた。また、身近な医療機関をかかりつけ医とする市民も増加傾向にある。しかしながら、地域の開業医の高齢化や閉院のリスク等による、市内の医療提供体制への不安感からか、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は減少傾向にある。

【課題】
新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行、在宅医療に対する需要の増加など、変化する医療環境に対応しながら地域医療の充実を図る必要がある。ＮＰＯ法人が中心となって運営していた医療介護情報連携システムは国の推進するマイナンバーカードを用いた仕組と機能が重複することから令和5年12月末をもって廃止し、併せてＮＰＯ法人も令和6年2月8日の臨時総会にて解散となった。しかし、今後も三師会を中心とした情報連携は重要なため、継続的な支援が必要である。合わせて、市内医療機関の医療提供体制に不安感を抱くことなく、市民が安心して医療が受けられると感じることができる方策を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・地域医療の課題と需要を的確に把握し、それに対する柔軟で継続的な事業実施が必要であるため、基幹病院である県立丹波医療センターと地域の医療機関、かかりつけ医などが連携を深め、市民が安心して医療を受けることができると感じられるよう、地域医療の充実を図るとともに救急医療体制の確保など多方面からの取組を継続する。
・医療介護情報連携については、国が推進するマイナンバーカードを用いた情報連携の仕組にシフトし、より一層の連携強化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域医療対策事業	119,269	122,605	435,906	128,131	129,553	
2	献血推進事業	896	1,009	842	932	870	
3	医療介護連携事業	7,722	4,194	15,441	4,340		
4	地域医療対策事業（繰越分）		5,548				
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		127,887	133,356	452,189	133,403	130,423	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業				
事業担当課	健康部　健康課			事業期間	令和　元 ～　無期　年度
	所属長	大野　昌也	担当	廣瀬　慎一	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	丹波市ミルネ診療所条例、丹波市ミルネ訪問看護ステーション条例	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	疾病により診療を受ける人、健診センターを受診する人、在宅で療養中の訪問看護による支援が必要な人
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・地域の一次医療機関として、適切な医療を提供し、患者の健康保持を図る。 ・病気の早期発見のため健診サービスを提供する。 ・看護師が訪問し、療養上のサービス提供を行い、在宅で安心して療養生活が送れるように支援する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・外来診療、訪問診療業務 ・各種健康診断の実施 ・医療機器の保守業務 ・訪問看護業務 ・健康チェック・医師の指示による医療的処置の実施 ・身の回りの介護方法についての指導と助言・医療機関との連絡調整 ・実施方法：指定管理 ・実施主体：兵庫県（兵庫県立丹波医療センターと一体的に運営）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	141,850	106,716	99,062	91,741	93,434	101,335	
	直接事業費A	140,000	105,000	97,690	88,546	91,474	100,866	
	総人件費計（E＋H）B	1,850	1,716	1,372	3,195	1,960	469	
	職員従事者数（人・年）C	0.25	0.23	0.18	0.43	0.26	0.06	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	1,850	1,716	1,372	3,195	1,960	469	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	140,000	105,000	97,197	88,546	91,474	100,866	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	140,000	105,000	97,197	88,546	91,474	100,866	
	一般財源	1,850	1,716	1,865	3,195	1,960	469	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	外来患者数	人	目標	7,800	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	
			実績	2,789	4,569	7,380	8,480	7,070	8,085	
成果	一日当たり外来患者数	人	目標	43.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	R6:243日/年
			実績	15.7	18.8	30.5	34.9	29.1	33.3	
成果	健診・検診受診者数	人	目標	5,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
			実績	6,940	9,074	9,477	9,639	9,713	9,699	
成果	訪問看護　訪問実績	件	目標	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	
			実績	4,796	6,554	6,874	6,720	6,948	6,924	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・ミルネ診療所の外来患者数や1日当たりの外来患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少していることから増加傾向にあるが、未だ目標値を下回る状態にある。近隣の民間診療所の閉院により、その医院に受診していた患者がミルネ診療所を受診するようになったことが、外来患者数の増加の要因となっている。 ・健診・検診受診者数や訪問看護の実績は、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行による影響を受けつつも、感染対策を取りながら着実に実施できている。また、訪問看護や在宅による看取りは、需要が増加傾向にある。

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業		
事業担当課	健康部　健康課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ミルネ診療所の開院の目的は、旧柏原赤十字病院が担っていたかかりやすい医療の継承であり、外来だけでなく訪問診療を行うなど、市民にとって気軽に受診できる身近なかかりつけの診療所となっている。また、他のかかりつけ医と同様に、丹波医療センターとの役割分担を果たしており、市民にとって必要な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	患者数に応じた柔軟な診療体制の見直しや健診受診者をより効率的に受け入れられる体制の整備などにより、コストの削減ができると考えている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・ミルネ診療所をかかりつけ医にされている市民が増えてきているものの、その機能や役割について、引き続き周知を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で外来患者数は伸び悩んでいたが、ワクチン接種や発熱外来・検査の実施により外来患者数が増加傾向にあり、市民の認知度は向上しつつある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
ミルネ診療所やミルネ訪問看護ステーションは令和元年度の開設以来、新型コロナウイルス感染症の影響等により外来患者数が伸び悩み、依然として目標値を下回っているが、その機能や役割などへの市民の認知が徐々に広がっており、ミルネ診療所をかかりつけ医にされる市民も増えてきている。ミルネ診療所の必要経費（指定管理料）については、指定管理料の一部を返金いただくなど、概ね計画に沿った運営ができている。

【課題】
ミルネ診療所の機能や役割について、周知を継続して行うとともに健診医の確保や患者数に応じた診療体制の見直し、訪問診療・看護の充実に向けた体制整備などの課題がある。

今後の方向性・改善策等

・ミルネ診療所の機能と役割について、市民周知を継続して行っていく必要がある。
・患者数に応じて診療体制の柔軟な見直しが必要である。
・健診医の確保に向けた活動を継続的に行う必要がある。
・需要が増えてきている訪問診療や訪問看護について、人員の確保や訪問効率の向上など全方位的な対応の検討が必要である。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	訪問看護ステーション特別会計繰出金（ミルネ）	18,000	10,197	3,814	25,504	20,994	
2	ミルネ診療所運営事業	87,000	87,493	84,732	65,970	79,872	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		105,000	97,690	88,546	91,474	100,866	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	看護専門学校運営事業				
事業担当課	健康部　看護専門学校		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	中道　豊	担当	中道　豊	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		保健師助産師看護師法、学校教育法、看護専門学校設置条例、看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	看護師資格の取得を希望して入学した人
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	地域社会に貢献する有為な看護師を育成する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・平成27年４月１日、兵庫県から移管を受け丹波市立看護専門学校として開校（兵庫県立柏原看護専門学校から設置者変更） ・講義や実習の授業を通じて、看護師資格取得に必要な知識・技能を修得させる。 ・学習環境を整えるため、校舎等を改築し令和元年9月に学校を移転する。 ・看護学科3年課程　入学定員：40名、総定員：120名　授業料：年額240,000円（令和元年9月改定） ・教育課程（新カリ）　基礎分野、専門基礎分野、専門分野　合計 105単位　3030時間

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	215,517	161,791	156,771	163,017	163,286	175,081	
	直接事業費Ａ	102,177	52,917	54,023	51,707	52,899	56,902	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	113,340	108,874	102,748	111,310	110,387	118,179	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	12.00	12.00	11.00	12.00	12.00	12.00	
	【平均人件費】Ｄ	8,544	8,412	8,491	8,432	8,284	9,078	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	102,532	100,946	93,405	101,190	99,409	108,934	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	6.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	【平均人件費】Ｇ	1,801	1,982	2,336	2,530	2,744	2,334	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	10,807	7,928	9,343	10,120	10,978	9,335	
歳入	特定財源	144,119	94,872	69,808	66,779	64,489	56,677	
	国・県支出金	51,480	51,480	27,194	26,662	26,662	19,604	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	37,521	43,392	42,614	39,190	37,827	37,073	
	その他特財	55,118	0	0	927	0	0	
	一般財源	71,398	66,919	86,963	96,238	98,797	118,404	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	看護師国家試験現役合格率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	94.1	100.0	97.1	100.0	100.0	
活動	総学生数（4/1現在）	人	目標	120	120	120	120	120	120	
			実績	115	112	111	103	111	110	
成果	市内就職率	%	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	60.6	23.5	48.7	41.2	28.6	37.5	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・看護師国家試験現役合格率については、常に全国平均を上回っており、高水準を維持している。 ・少子化により、学生確保は全国的な課題となっており、選ばれる学校として強い情報発信力が必要となっている。 ・卒業生のうち一定数は例年市内医療機関に就職しており、地域に必要な看護人材の育成と看護の質の維持に貢献できている。

事務事業名	看護専門学校運営事業		
事業担当課	健康部　看護専門学校	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、看護基礎教育、就職支援のほか、地域との交流などの取組をさらに強化していく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新設の校舎であるが、開設6年目の今年度は排水設備や学習環境等複数の修繕・改修を行った。今後も計画的な修繕対応が必要となる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第10回生が国家試験を受験し無事卒業した。国家試験合格率は100%であった。 ・丹波医療センターへは継続して就職者を輩出している。地域にとって必要な看護人材を育成するという目的は達成していると考える。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	校舎・寮の新設時（令和元年度）に授業料・入学金・入学考査料・学生寮使用料の見直しを行った。授業料の見直しについては、県補助金額にも影響があるため、慎重な検討が必要である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・オープンキャンパスの拡充（土日を含めた実施、中学生から学校関係者まで対象者の区別なし、ナイトオープンキャンパスの実施）、進学情報サイトの活用、ＪＲ普通電車への学校PRステッカーの掲出や公式インスタグラムの開設などにより、多くの方に本校をPRすることができ社会人受験者数増につながった。
・地域枠入試の募集人員を増やし受験資格を社会人まで拡充したことにより、社会人の受験が定着しつつあり、受験者数も増加した。
・市内及び近隣市の高等学校27校を訪問し、進路指導教員に学校説明及びオープンキャンパスの周知を行った。
【課題】
・国家試験合格率を維持するためには、教育の質を低下させることのないよう教員の資質の維持・向上と人材の確保が重要である。
・全国的な少子化による18歳人口の減少により、学生確保が困難な状況が続いている。あらゆる手段を駆使して学生確保に努める必要がある。
・地域社会に貢献できる看護師、市内で活躍する看護師を多く養成したいが、採用枠の都合や人物評価による採用選考の傾向により、全員の就職が希望どおりかなわない現状がある。

今後の方向性・改善策等

・授業料が安価であること、新しい校舎、主な実習先の県立丹波医療センター・市健康センターミルネと隣接していること、学生寮があることなど、教育環境の良さを積極的にＰＲし、市内・近隣はもとより、遠方の学生も引き寄せて、安定した学生確保に努める。
・ベテラン教員によるきめ細やかな指導、安定した実習施設の確保と最新の設備を完備した臨床現場に近い実習室など、本校が誇る強みを様々な媒体を使ってＰＲし、受験生の関心を集める。
・看護を学ぶ実習を通じて学生と地域の交流機会を増やし、市内出身者以外にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。
・学生確保のために学校説明会に精力的に参加する。また、市内・近隣市の高等学校訪問を継続して行うほか、早い時期から看護師を目指してもらうよう、トライやる・ウィークの受入れを増やすなど市内中学校にも積極的に働きかけを行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	一般管理費	14,065	18,278	17,320	16,871	21,256	
2	学生寮管理事業	2,697	2,598	2,148	2,054	2,091	
3	学校運営費	22,186	19,406	19,949	23,165	22,193	
4	一般会計繰出金	13,969	13,741	12,290	10,809	11,362	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		52,917	54,023	51,707	52,899	56,902	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	青垣診療所運営事業				
事業担当課	健康部　国保診療所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　幸二	担当	北野　博史	担当　谷口　秀美、畑井　貴弘

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等		医療法、国民健康保険法、健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	医療を要する患者、要介護・要支援状態になった利用者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・地域の包括的な一次医療機関として、高度で心のこもった医療を提供することで、患者の健康保持ができ、安心して生活ができる。 ・患者や利用者が、住み慣れた自宅において自分らしい生活が営めるよう、訪問診療や通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションを行うことで、生活機能の現状向上を図り、安心して生活ができる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	直接実施　医療業務 ・外来診療、訪問診療、往診ほか ・健康相談等の保健事業の実施 ・医療機器の更新・保守業務 直接実施　通所・訪問リハビリテーション業務 ・医学的管理、リハビリテーション（運動療法、動作練習、福祉用具の選定、環境調整等）、レスパイトケア、ソーシャルケア

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	203,933	205,755	243,347	252,970	260,424	278,250	
	直接事業費A	106,612	99,100	134,050	126,478	126,222	130,198	
	総人件費計（E＋H）B	97,321	106,655	109,297	126,492	134,202	148,052	
	職員従事者数（人・年）C	8.73	9.00	9.00	8.98	8.99	9.98	
	【平均人件費】D	9,091	9,641	9,771	11,264	11,647	11,415	
	人件費E＝C×D	79,361	86,767	87,937	101,154	104,707	113,926	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	8.00	8.00	8.00	7.30	8.20	8.20	
	【平均人件費】G	2,245	2,486	2,670	3,471	3,597	4,162	
	人件費H＝F×G	17,960	19,888	21,360	25,338	29,495	34,126	
歳入	特定財源	63,774	74,675	94,709	123,973	92,340	122,043	
	国・県支出金	0	2,561	2,862	6,125	3,677	8,280	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	23,709	0	1,802	1,606	1,613	1,509	
	その他特財	40,065	72,114	90,045	116,242	87,050	112,254	
	一般財源	140,159	131,080	148,638	128,997	168,084	156,207	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	外来患者数	人	目標	26,000	26,000	23,000	23,000	23,000	23,000	
			実績	25,745	22,857	22,349	22,969	21,785	22,149	
成果	通所・訪問リハ利用者数	人	目標	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	
			実績	3,201	3,205	2,862	2,717	2,996	3,024	
			目標							
			実績							
コスト	外来患者1人当たり報酬/ﾚｾﾌﾟﾄ1件	円	目標	5,800.0	5,800.0	5,333.3	5,333.3	5,333.3	5,333.3	
			実績	5,756.0	5,592.7	5,408.8	6,354.0	6,679.0	6,252.9	
コスト	リハ利用者1人当たり報酬/ﾚｾﾌﾟﾄ1件	円	目標	8,300.0	8,300.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	
			実績	8,104.0	8,554.6	8,802.4	8,469.0	7,949.0	8,097.5	
コスト	診療所患者利用者1人当たり経費/総数	円	目標	5,244.7	5,269.5	6,224.6	6,224.6	6,224.6	6,224.6	
			実績	4,617.0	5,553.7	5,855.5	6,505.0	7,292.0	7,636.6	

指標の推移等の背景・分析	・令和６年度は、季節性インフルエンザが流行し発熱外来患者も多く来られたため、外来患者数は大きく増減していないが、令和６年度診療報酬改定の影響で報酬単価が下がった。 ・高齢者人口の増加に伴い、居宅サービスへのニーズが高まっていることに合わせ、医療保険のリハビリテーションから介護保険のリハビリテーションへの移行推進されているため、通所リハビリの利用者数は増加傾向にある。

事務事業名	青垣診療所運営事業		
事業担当課	健康部　国保診療所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	青垣地域において内科診療を行える唯一の医療施設であり、地域住民が安心して生活できる医療環境を整えるために必要不可欠な医療施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	高額医療機器の導入、更新計画を立て、過疎債やふるさと寄附金等の特定財源を最大限に活用することで、経費削減を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・一般外来の他、発熱外来や新型コロナワクチン接種の実施などを行ってきたことで、社保加入者の患者が増えてきている。 ・通所リハビリテーションは、高齢者人口の増加に伴い徐々に利用人数、回数が増えてきている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	医療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
地域住民が安心して生活できる医療環境を維持継続していくために必要不可欠な施設である。
【課題】
・医師２人を中心とした診療体制を安定的に継続していくため、看護師、受付等のスタッフ確保が必要である。
・施設建築後26年が経過し、老朽化が進んでいる。施設の長寿命化と所内環境整備のための改修工事を実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・青垣診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、今後も地域の包括的な一時医療施設として、維持継続していく必要がある。
・令和7年度に計画している施設の改修工事に合わせ、安定的な診療所運営が行えるよう職員の体制を充実していく必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算） 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1	職員人件費(小事業集計には含めない)	106,655	87,460	126,492	134,167	148,052	
2	一般管理費	37,670	37,430	40,611	46,551	44,185	
3	一般管理費（繰越分）		19,250				
4	保健施設事業費	83	69	72	90	149	
5	研究研修費	246	281	373	349	436	
6	医療用機械器具費（端数調整）	7,853	20,066	11,708	12,335	24,835	
7	医療用機械器具費（繰越分）		3,702				
8	医療用消耗機材費	1,958	令和3年度より「通所・訪問リハビリテーション」として集約する				
9	医療用衛生材料費	13,691					
10	寝具費	152					
11	給食器具費	4					
12	給食材料費	2,090					
13	財政調整基金積立金	74	24	16,843	11,672	67	
14	長期債償還元金	29,637	30,228	30,830	31,444	32,071	
15	長期債償還利子	5,642	5,052	4,449	3,835	3,209	
16	通所・訪問リハビリテーション		2,292	1,895	1,811	1,820	
17	予備費						
合計		99,100	134,050	126,478	126,222	130,198	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	青垣訪問看護事業				
事業担当課	健康部　国保診療所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　幸二	担当	北野　博史	担当　足立　友代

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	介護保険法、健康保険法、高齢者の医療に関する法律		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	在宅療養中で訪問看護の支援が必要な人
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対し、在宅でその人らしい暮らしができるよう支援する。また、心身機能の維持回復などを目指した質の高い訪問看護サービスを提供する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	直接実施　訪問看護業務 ・主治医の指示による医療的処置、健康チェックの実施 ・療養生活の指導と援助、介護者への支援 ・医療機関、多職種等との連携

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	19,321	25,243	20,957	23,325	25,233	31,960	
	直接事業費A	2,280	8,472	3,878	4,345	4,837	6,467	
	総人件費計（E＋H）B	17,041	16,771	17,079	18,980	20,396	25,493	
	職員従事者数（人・年）C	2.27	2.00	2.00	2.02	2.01	3.02	
	【平均人件費】D	6,017	6,507	7,620	8,296	8,978	8,442	
	人件費E＝C×D	13,659	13,014	15,240	16,758	18,046	25,493	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.00	1.00	0.60	0.60	0.00	
	【平均人件費】G	3,382	3,757	1,839	3,703	3,917	3,917	
	人件費H＝F×G	3,382	3,757	1,839	2,222	2,350	0	
歳入	特定財源	12,366	16,173	13,730	17,995	20,062	26,899	
	国・県支出金	0	0	0	320	100	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1,291	1,350	1,045	1,029	932	647	
	その他特財	11,075	14,823	12,685	16,646	19,030	26,252	
	一般財源	6,955	9,070	7,227	5,330	5,171	5,061	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	訪問件数	件	目標	1,800	1,800	1,750	1,750	1,650	1,650	
			実績	1,638	1,693	1,636	1,606	1,469	1,198	
成果	1日当たりの訪問件数	件	目標	9.0	9.0	9.0	9.0	7.0	7.0	
			実績	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	5.0	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	訪問看護報酬単価/ﾚｾﾌﾟﾄ1件	円	目標	6,166.7	7,570.0	7,333.3	7,333.3	5,027.0	5,981.0	
			実績	7,546.6	7,352.4	5,883.0	5,969.0	5,826.0	6,502.2	
コスト	訪問看護経費/1訪問件数	円	目標	11,511.0	13,833.3	12,611.1	12,611.1	13,953.0	13,953.0	
			実績	11,795.5	11,203.9	12,509.0	13,349.0	14,976.0	22,609.0	

指標の推移等の背景・分析	・介護居宅支援事業所等と連絡調整し新規利用者の獲得に努めているが、終末期や介護度の高い利用者では容態の急変等による入院や短期入所があるため、継続的な訪問計画が立てにくいことがある。このため、新規利用者を獲得しても、訪問件数、療養収入の増加に繋がっていない状況にあり、目標指数を現実に合わせ下げている。 ・利用人数は目標以下となったが、終末期や介護度の高い利用者を多く受け入れたため、報酬単価は目標以上となった。 ・訪問体制を安定させるため常勤職員を２名から３名に増員したことで、訪問看護経費が上昇した。

事務事業名	青垣訪問看護事業		
事業担当課	健康部　国保診療所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	青垣訪問看護ステーションは、氷上地域の北部及び青垣地域の訪問看護の拠点としての重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	運営経費の８割以上を人件費が占めており、コストの改善は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・介護、ターミナルケアといった幅広い訪問看護のニーズに応えている。 ・終末期や介護度の高い利用者では容態の急変等による入院や短期入所される場合が多く、継続的な訪問計画が立てにくいため、訪問件数、療養収入が不安定である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	医療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
医療機関、事業所等と多職種連携し、介護、ターミナルケアといった幅広い訪問看護のニーズに応えている。
【課題】
・慢性的な看護師不足のため人材確保が最重要課題である。
・施設建築後26年が経過し、老朽化が進んでいる。また医師との連絡調整を強化し、より質の高い看護を提供していくため、青垣診療所の改修に合わせて青垣診療所内への移設を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・地域の高齢者人口の増加に合わせ、必然的に医療と介護を必要とする高齢者が増加し、訪問看護のニーズが非常に高まっており、今後益々青垣訪問看護ステーションの役割は大きくなってくる。
・指定訪問看護ステーションとしての2.5人体制を継続し、新たな利用希望にも応えていくため、今後も必要に応じ看護師確保を図っていく。
・令和７年度の青垣診療所の改修工事に合わせ、訪問看護ステーションを診療所内に移転させ医師との連絡調整を強化し、より質の高い看護を提供するとともに業務の効率化を図っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含まない)	16,771	17,079	18,943	20,430	25,493	
2	一般管理費	8,451	3,857	4,324	1,504	4,020	
3	職員研究研修費	21	21	21	67	20	
4	他会計繰出金				3,266	2,427	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,472	3,878	4,345	4,837	6,467	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	福祉医療費助成事業				
事業担当課	健康部　健康課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	大野　昌也	担当	大西　潔	担当　玉水　久美、畑井　恵美

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則、精神障害者医療費助成事業実施要綱		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	福祉医療費の助成が必要な市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	助成対象者が、必要な時に安心して医療が受けられるように適正な手続きがされている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・対象者の把握（資格審査等） ・受給者証の交付 ・適正な医療費の助成 ・実施主体：県と市の共同事業 ・実施方法：市が直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	474,474	431,809	453,024	445,715	528,704	522,500	
直接事業費A	455,344	410,396	431,890	424,014	506,592	500,664	
総人件費計（E＋H）B	19,130	21,413	21,134	21,701	22,112	21,836	
職員従事者数（人・年）C	2.45	2.69	2.60	2.73	2.90	2.56	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	18,130	20,067	19,812	20,284	21,866	19,994	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	0.57	0.56	0.56	0.09	0.55	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	1,000	1,345	1,322	1,417	246	1,843	
歳入　特定財源	162,484	158,055	148,899	146,214	136,416	161,605	
国・県支出金	141,039	124,134	132,757	130,132	117,259	144,375	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	21,445	33,921	16,142	16,082	19,157	17,230	
一般財源	311,990	273,754	304,125	299,501	392,288	360,895	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	福祉医療費支給申請処理率	%	目標	96.0	96.0	96.0	99.9	99.9	99.9	支給処理件数÷審査可能件数
			実績	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	
成果	ｽﾎﾟｰﾂ災害共済に係る福祉医療返納金件数	件	目標	-	5	5	5	5	5	目標件数は返納金件数の実績から算出
			実績	-	5	5	3	1	2	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・福祉医療費の償還払いの申請件数は毎月300件を超えるが、それぞれ正確に審査し支給するなど、適正な事務処理を行っている。その事務処理過程において、保険の高額支給額の調査を要するなど、支給までに時間を要す場合もある。 ・こどもが学校で負傷した場合スポーツ災害共済の対象となり、病院等で福祉医療受給者証を利用されると重複助成になるため、教育委員会で調査し、判明した場合は福祉医療費を返戻請求している。

事務事業名	福祉医療費助成事業		
事業担当課	健康部　健康課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、精神障害者医療費助成事業実施要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則により必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・助成対象者は年々増加傾向にあるが、事務作業を効率的に行い、適正な助成を行っている。 ・償還払いに係る審査点検を業務委託することにより審査精度の向上や時間外勤務の短縮につながっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・支所からの申請書類の不備等も減少した。 ・スポーツ災害共済給付金との重複による返納件数も、学校や保護者、医療機関等への周知を頻繁に行うことにより成果が出てきた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱、丹波市福祉医療費助成条例、規則、要綱等により、受益者負担を設定している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・平成25年７月から子育て支援策として県制度に上乗せし、中学３年生までの医療費の無料化の特例期限を令和８年６月末まで延長した。
・子育て施策を更に推進する観点から乳幼児・こども医療について、令和５年７月から所得制限を撤廃し、高校生まで対象年齢を拡充するため条例改正を行った。
・母子医療の所得制限の特例期限を、令和８年６月末まで延長することとした。
・県外受診等の償還払いによる助成について、申請書の点検審査業務を業者委託することにより、審査精度の向上や残業時間の削減を図れた。
【課題】
・令和５年５月以降新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同様の第５類相当に変更となったことにより、福祉医療受給者の受診行動がコロナ前と同様になりつつあり、福祉医療費助成制度の扶助費が増加している。
・市単独事業の精神障害者医療の扶助費が増加傾向にある。

今後の方向性・改善策等

・子育て施策を推進する観点から令和５年７月から３年間の時限的措置として、乳幼児等・こども医療の所得制限を撤廃するとともに、対象者を中学３年生（15歳の年度末まで）から高校３年生（18歳の年度末まで）に拡充した。その期間に市の財政状況、国等の動向、子育て施策の評価を総合的に検証し、今後の方向性を検討していく。
・乳幼児等・こども医療以外の他制度についても、拡充してきた市の福祉医療費助成制度の検証を行い、事業内容の見直しが必要である。
・精神障害者医療について、令和７年７月からこれまで償還払いとしていた精神障害者保健福祉手帳２・３級所持者の方についても受給者証を交付し、医療機関窓口において助成を完結できるようにし、市民の利便性の向上を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	重度障害者医療費助成事業	86,042	94,742	90,790	89,811	88,343	
2	精神障害者医療費助成事業	19,682	21,379	21,727	24,456	25,235	
3	高齢重度障害者医療費助成事業	82,419	76,846	74,110	81,283	81,133	
4	高齢期移行助成事業	4,414	4,558	2,293	2,294	2,246	
5	乳幼児等医療費助成事業	117,684	133,357	131,782	153,835	137,954	
6	こども医療費助成事業	69,069	76,144	78,546	131,043	147,890	
7	母子家庭等医療費給付事業	24,614	22,811	21,871	18,765	16,185	
8	未熟児養育医療事業	6,472	2,053	2,895	5,105	1,678	
9							
10							
11							
12							
合計		410,396	431,890	424,014	506,592	500,664	

●外部評価　【令和５年度実施】

指摘事項など	Ａ：通常の障がい福祉に関する業務と福祉医療助成業務に関して、担当課がわかれているが、不便が生じないよう必要な情報は適宜共有できるよう努めてもほしい。 Ｂ：限られた人員だけでは対応しきれないところもあるので、審査業務以外にも外部委託について検討し、総コストの削減につなげてほしい。	対応状況	ａ：障がい福祉課との情報共有について、マイナンバーを活用した情報連携の仕組などの研究を行う。 ｂ：審査業務以外にも費用対効果を考慮しながら拡充できるよう研究する。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	休日応急診療所運営事業				
事業担当課	健康部　健康課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	大野　昌也	担当	廣瀬　慎一	担当　杉上 姫佳

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市休日応急診療所設置条例	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	休日の一次救急医療を必要とする市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	休日における一次医療の提供を行い、市民が安心して医療が受けられる環境を確保する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・休日、祝日、年末年始に診療所を開設する。 ・丹波市医師会員が輪番制で診療にあたる。 ・丹波市薬剤師会が輪番制で休日対応薬局を開設する。 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	17,563	12,644	13,772	16,741	18,896	21,651	
	直接事業費A	12,833	9,413	9,358	12,280	11,624	11,252	
	総人件費計（E＋H）B	4,730	3,231	4,414	4,461	7,272	10,399	
	職員従事者数（人・年）C	0.35	0.43	0.57	0.58	0.95	1.31	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	2,590	3,208	4,343	4,309	7,163	10,231	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.07	0.01	0.03	0.06	0.04	0.05	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	2,140	24	71	152	109	168	
歳入	特定財源	12,833	5,020	4,688	4,122	11,546	11,337	
	国・県支出金	0	0	60	135	0	54	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,168	0	0	0	0	0	
	その他特財	10,665	5,020	4,628	3,987	11,546	11,283	
	一般財源	4,730	7,624	9,084	12,619	7,350	10,314	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	受診患者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績	2,021	629	697	604	1,253	1,328	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	令和２年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で受診患者数が目標を大きく下回っていたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行による受診控えの減少や、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの検査を実施したことなどにより、受診患者数がある程度まで回復し、上昇している傾向にある。

事務事業名	休日応急診療所運営事業		
事業担当課	健康部　健康課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	本事業は、地域のかかりつけ医が閉院している休日や祝日の応急的な一次診療や処置を行っており、市民にとって必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新型コロナウイルス感染症も下火ながら未だ罹患者は見受けられ、医療スタッフに対する感染対策に一定のコストがかかっている。また、診療は必要最低限の人数で行っており、診療体制の見直し等による大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	令和２年度から受診患者数が大きく減少していたが、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの検査を実施したことなどで受診患者数は上昇傾向にある。休日や祝日であっても必要な時に診療を受けられる体制が整っていることによる効果は大きい。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地域のかかりつけ医が閉院している休日や祝日に、応急的な診療や処置を行う医療機関として開設している。
・丹波市医師会の協力により輪番制で診療医を派遣いただき診察を行っている。また、丹波市薬剤師会にも輪番制で休日対応薬局を開設いただいており、多くの市民に安心を提供する施設である。
【課題】
市民から頼られる医療機関として、引き続き丹波市医師会や丹波市薬剤師会などの関係機関と連携を図りながら運営を行う必要がある。また、医療従事者の安全を守りながら継続して検査や診察を行うための感染対策については、効率面やコスト面に課題がある。

今後の方向性・改善策等

新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの流行時に、増加する受診患者に対応できる診療体制を維持していく。また、必要な感染対策を行いながら、検査や診療などを継続するために、状況に応じ柔軟に対応できる体制を整えていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	休日応急診療所運営事業	9,413	9,358	12,280	11,624	11,252	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,413	9,358	12,280	11,624	11,252	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	